

平成29年度
主要な施策の成果説明書
(決算参考資料)

大東四條畷消防組合

平成29年度決算に係る主要な施策の成果について

決算認定に付するに当たって、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定による主要な施策の成果その他の業務実績は、次のとおりである。

平成30年11月28日提出

大東四條畷消防組合管理者

大東市長 東坂 浩一

目 次

1. 各年度決算額等の推移	…… 2
2. 各年度両市分担金の推移	…… 2
3. 歳入歳出決算の状況	…… 3
4. 最近3か年間における歳出性質別経費分析表	…… 4
5. 歳出決算性質別経費の状況	…… 6
6. 人件費の状況	…… 8
7. 組合債の借入先別及び利率別現在高の状況	…… 9
8. 機構図	…… 10
9. 主要な業務実績	…… 11
10. 消防・救急・救助資料編	…… 23

1. 各年度決算額等の推移

(単位：千円)

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引 (A-B) (C)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (C-D) (E)	単年度収支
25	842	675	167		167	167
26	2,155,943	2,103,455	52,488	4,190	48,298	48,131
27	1,847,428	1,840,161	7,267		7,267	△ 41,031
28	2,038,285	2,003,568	34,717		34,717	27,450
29	1,908,044	1,880,041	28,003		28,003	△ 6,714

2. 各年度両市分担金の推移

(単位：千円，%)

年度	分担金合計			左の内訳			
	増減額	増減率	大東市 (A)	四條畷市 (B)	(A)の分担比率	(B)の分担比率	
25	842	842	皆増	549	293	65.25	34.75
26	1,677,369	1,676,527	著増	1,095,154	582,215	65.29	34.71
27	1,667,249	△ 10,120	△ 0.6	1,086,213	581,036	65.15	34.85
28	1,811,190	143,941	8.6	1,180,534	630,656	65.18	34.82
29	1,772,111	△ 39,079	△ 2.2	1,152,227	619,884	65.02	34.98

皆増：前年度に該当数値がなく全額増加したもの

著増：増加比率が1,000%以上のもの

3. 歳入歳出決算の状況

(1) 歳入 (単位：千円, %)

款	決算額	構成比
1 分担金及び 負担金	1,772,111	92.9
2 使用料及び 手数料	618	0.0
3 国庫支出金		
4 府支出金	3,263	0.2
5 財産収入		
6 諸収入	19,735	1.0
7 組合債	77,600	4.1
8 繰越金	34,717	1.8
歳入合計	1,908,044	100.0

(3) 歳出(性質別) (単位：千円, %)

款	決算額	構成比
1 人件費	1,488,094	79.2
2 物件費	110,910	5.9
3 維持補修費	5,295	0.3
4 扶助費	18,180	1.0
5 補助費等	37,858	2.0
6 公債費	118,302	6.2
7 普通建設 事業費	101,402	5.4
歳出合計	1,880,041	100.0

(2) 歳出(目的別) (単位：千円, %)

款	決算額	構成比
1 議会費	1,153	0.0
2 総務費	1,168	0.1
3 消防費	1,759,418	93.6
4 公債費	118,302	6.3
歳出合計	1,880,041	100.0

4. 最近3か年間における歳出性質別経費分析表

区分	性質	27年度				28年度			
		金額	構成比	対前年比		金額	構成比	対前年比	
				増減額	増減率			増減額	増減率
義務的経費	人件費	1,541,965	83.8	59,834	4.0	1,597,115	79.7	55,150	3.6
	扶助費	17,370	1.0	3,975	29.7	17,950	0.9	580	3.3
	公債費	17,209	0.9	17,209	皆増	36,361	1.8	19,152	111.3
	元金	16,671	0.9	16,671	皆増	35,413	1.8	18,742	112.4
	利子	538	0.0	538	皆増	948	0.0	410	76.2
	小計	1,576,544	85.7	81,018	5.4	1,651,426	82.4	74,882	4.7
投資的経費	普通建設費	118,022	6.4	△ 364,362	△ 75.5	201,876	10.1	83,854	71.0
	補助	21,044	1.1	△ 26,258	△ 55.5			△ 21,044	皆減
	単独	96,978	5.3	△ 323,316	△ 76.9	201,876	10.1	104,898	108.2
	県営事業負担金			△ 14,788	皆減				
その他の経費	物件費	109,212	5.9	22,799	26.4	112,005	5.6	2,793	2.6
	維持費			△ 4,563	皆減	2,656	0.1	2,656	皆増
	補助費等	36,383	2.0	1,814	5.2	35,605	1.8	△ 778	△ 2.1
	小計	145,595	7.9	20,050	16.0	150,266	7.5	4,671	3.2
合計	1,840,161	100.0	△ 263,294	△ 12.5	2,003,568	100.0	163,407	8.9	

皆増：前年度に該当数値がなく全額増加したもの
 皆減：当該年度に該当数値がなく全額減少したもの
 著増：増加比率が1,000%以上のもの

(単位：千円、%)

29年度			
金額	構成比	対前年比	
		増減額	増減率
1,488,094	79.2	△ 109,021	△ 6.8
18,180	1.0	230	1.3
118,302	6.2	81,941	225.4
117,378	6.2	81,965	231.5
924	0.0	△ 24	△ 2.5
1,624,576	86.4	△ 26,850	△ 1.6
101,402	5.4	△ 100,474	△ 49.8
101,402	5.4	△ 100,474	△ 49.8
110,910	5.9	△ 1,095	△ 1.0
5,295	0.3	2,639	99.4
37,858	2.0	2,253	6.3
154,063	8.2	3,797	2.5
1,880,041	100.0	△ 123,527	△ 6.2

5. 歳出決算性質別経費の状況

区 分		決 算 額	左のうち 臨時的なもの		差引経常 的なもの	
			特定財源	一般財源等		
義 務 的 経 費	人 件 費	1,488,094			1,488,094	
	うち職員給	1,194,310			1,194,310	
	扶 助 費	18,180			18,180	
	公 債 費	118,302			118,302	
	内 訳	元 金	117,378			117,378
		利 子	924			924
	計	1,624,576			1,624,576	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	101,402	77,600	23,802		
	内 訳	補 助				
		単 独	101,402	77,600	23,802	
		県 営 事 業 負 担 金				
そ の 他 の 経 費	物 件 費	110,910			110,910	
	維 持 補 修 費	5,295			5,295	
	補 助 費 等	37,858			37,858	
	計	154,063			154,063	
歳 出 合 計		1,880,041	77,600	23,802	1,778,639	

(単位：千円，%)

左の内訳		(A) の 構 成 比	(A) の対前年比	
特定財源	一般財源等 (A)		増減額	増減率
20,067	1,468,027	83.7	△ 107,133	△ 6.8
20,067	1,174,243	66.9	15,038	1.3
	18,180	1.0	230	1.3
	118,302	6.7	81,941	225.4
	117,378	6.7	81,965	231.5
	924	0.1	△ 24	△ 2.5
20,067	1,604,509	91.4	△ 24,962	△ 1.5
229	110,681	6.3	△ 459	△ 0.4
	5,295	0.3	2,639	99.4
3,263	34,595	2.0	2,162	6.7
3,492	150,571	8.6	4,342	3.0
23,559	1,755,080	100.0	△ 20,620	△ 1.2

※端数処理の関係で、各経費の構成比合計は100%とならない場合がある。

皆増：前年度に該当数値がなく全額増加したもの

皆減：当該年度に該当数値がなく全額減少したもの

6. 人件費の状況

(単位：千円，%)

区 分		28年度		29年度		
		決 算 額	対前年度増減	決 算 額	対前年度増減	
議 員 報 酬 手 当		1,078	0.9	1,116	3.5	
委 員 等 報 酬		2,830	0.9	2,844	0.5	
特 別 職 の 給 与		276	0.0	276	0.0	
職 員 給		1,181,160	0.6	1,194,310	1.1	
内	基 本 給	772,054	0.0	779,363	0.9	
	内 訳	給 料	653,295	0.1	658,739	0.8
		扶 養 手 当	24,775	△ 0.7	25,915	4.6
		地 域 手 当	93,984	△ 0.0	94,709	0.8
	そ の 他 の 手 当	409,106	1.6	414,947	1.4	
訳	内 訳	住 居 手 当	16,359	△ 12.0	15,012	△ 8.2
		通 勤 手 当	13,497	△ 0.3	13,057	△ 3.3
		特 殊 勤 務 手 当	18,246	0.6	18,395	0.8
		時 間 外 勤 務 手 当	37,660	5.4	39,318	4.5
		管 理 職 手 当	44,885	△ 1.2	43,882	△ 2.2
		期 末 勤 勉 手 当	278,459	2.7	285,283	2.5
共 済 費		226,948	2.5	233,478	2.9	
退 職 手 当		174,668	31.0	43,965	△ 74.8	
そ の 他		10,155	15.7	12,105	19.2	
合 計		1,597,115	3.6	1,488,094	△ 6.8	

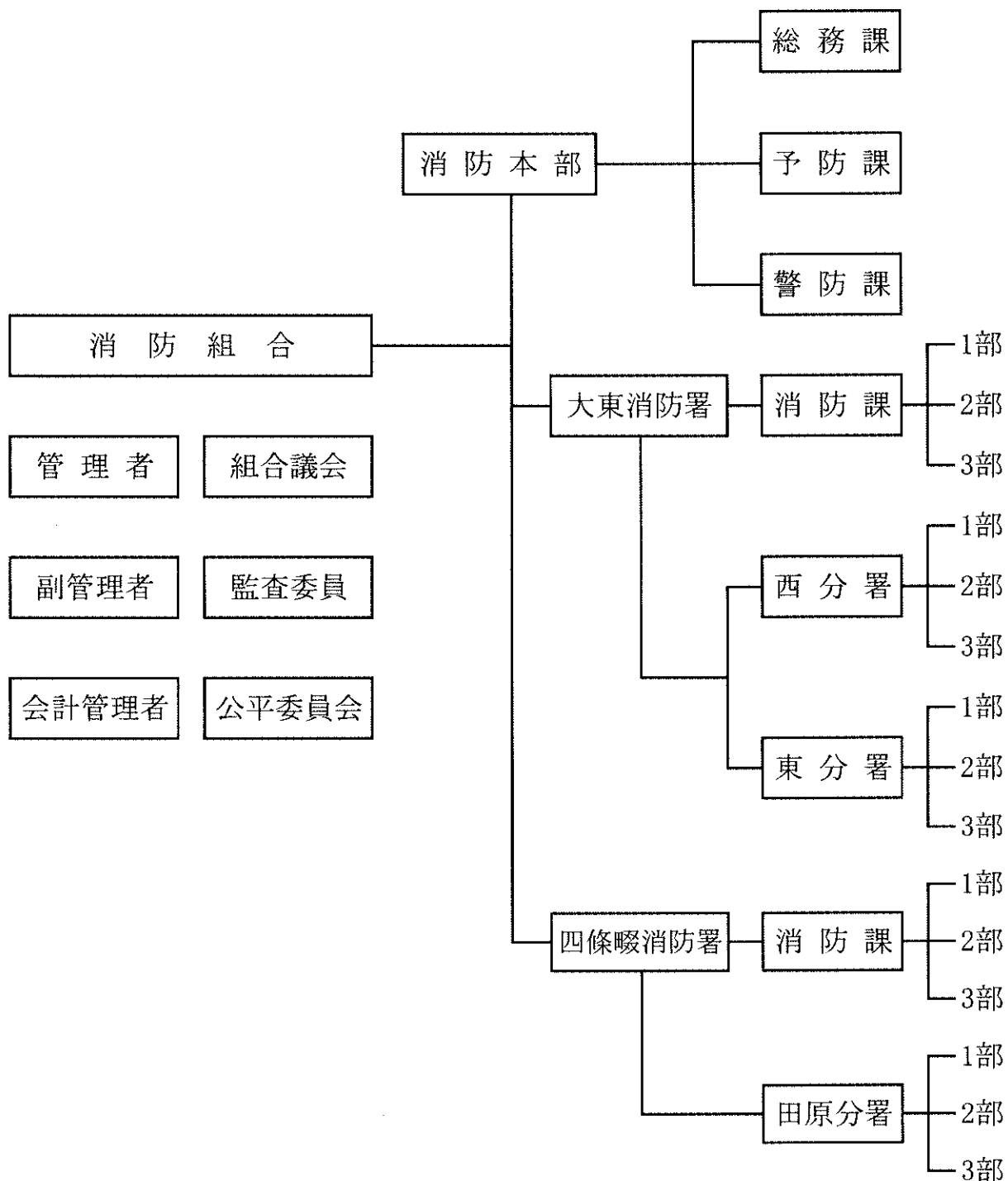
7. 組合債の借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

借入先	区分 28年度末 現在高 A	29年度 発行額 B	29年度 償還元金 額 C	29年度 利子支払 額	29年度末 現在高 A+B-C=D D	Dの利率別内訳			
						0.5% 以下	1.0% 以下	1.5% 以下	2.0% 以下
財政融資 資金	20,056		6,058	18	13,998	13,998			
地方公共団体 金融機構資金	193,800	19,400	38,760	18	174,440	174,440			
市中銀行等	67,520	58,200	16,880	63	108,840	108,840			
その他の 金融機関	383,040		55,680	825	327,360	327,360			
合計	664,416	77,600	117,378	924	624,638	624,638			

8. 大東四條畷消防組合機構図

平成29年4月1日現在



9. 主要な業務実績

1 組合議会運営費（総務課）

(1) 研修

消防組合における議会活動の参考とするため、下記の研修を実施した。

実施年月日	内 容	場 所
平成29年10月11日	津波防災に関する施設の見学	稲むらの火の館及び広村堤防

(2) 本会議開催状況（定例会・臨時会）

(単位:件)

会議名	定例会		臨時会
	平成29年 第2回	平成30年 第1回	平成29年 第1回
会期	平成29年 11月27日	平成30年 2月22日	平成29年 7月13日
提出 案件	条 例	1	4
	予 算		2
	決 算	1	
	専決処分の承認		2
	人事案件	3	1
	契 約		1
	その他 (うち報告案件)		1
	計	5	7

(3) 付議案件

会議	案件名	議決内容
平成29年 第1回 臨時会	交通事故に係る専決処分の報告について	承認
	大東四條畷消防職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例に係る専決処分について	承認
	大東四條畷消防組合職員の配偶者同行休業に関する条例の一部を改正する条例に係る専決処分について	承認
	大東四條畷消防組合監査委員の選任について	同意
	財産の取得について	原案可決
	大東四條畷消防組合職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
	大東四條畷消防組合職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
平成29年 第2回 定例会	平成28年度大東四條畷消防組合一般会計歳入歳出決算について	認定
	大東四條畷消防組合公平委員会委員の選任について	同意
	大東四條畷消防組合公平委員会委員の選任について	同意
	大東四條畷消防組合公平委員会委員の選任について	同意
	大東四條畷消防組合消防本部及び消防署設置条例の一部を改正する条例について	原案可決
平成30年 第1回 定例会	交通事故に係る専決処分の報告について	承認
	大東四條畷消防組合職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
	大東四條畷消防組合一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	原案可決
	大東四條畷消防組合職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
	大東四條畷消防組合手数料条例の一部を改正する条例について	原案可決
	平成29年度大東四條畷消防組合一般会計補正予算（第1次）について	原案可決
	平成30年度大東四條畷消防組合一般会計予算について	原案可決

2 監査委員運営事務費（総務課）

適正かつ効率的な行政運営の実現を目的に各種監査事務を行った。

(1) 定期監査・決算審査

財務等に関する事務の執行や経営に係る事業の管理に関し、予算の執行、収入・支出、契約、現金保管、財務管理及び工事の執行が適正かつ効率的に行われているかを監査するため、

定期監査及び決算審査等を実施し、その結果を報告した。

監査等の内容	実施年月日	報告年月日
決算審査	平成29年8月29日	平成29年9月27日
定期監査	平成29年12月26日	平成30年1月25日

(2) 例月現金出納検査

地方自治法第235条の2第1項の規定に基づき、一般会計における歳計現金、歳入歳出外現金等の保管等の状況の確認を行うとともに、事務の執行が合理的かつ効率的及び適正に行われているか検査した。

3 職員給与等管理費（総務課）

消防力の充実と効率的な行政運営を図るため、適正な人員管理に努めるとともに、必要な職員の確保を行った。

(1) 採用

年度別区分別採用者数

(単位：人)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
上級消防職	1	4	
中級消防職			
初級消防職	5	5	3
合計	6	9	3
うち男	6	9	3
うち女			

各年4月1日付け採用者

(2) 退職

事由別退職者数

(単位：人)

退職事由		男	女	計
自己都合	勤続25年未満	1		1
	勤続25年以上			
勸奨制度 (勤続20年以上)	勤続25年未満			
	勤続25年以上			
死亡・外傷病	公務上のもの			
	公務外のもの			
定年		2		2
その他				
合計		3		3

(3) 定数及び人員配置

消防力の充実と効率的な行政運営を図るため、適正な人員管理に努めた。

(平成29年4月1日現在職員数、単位:人)

区分	定数	現員	消防本部				大東消防署			四條畷消防	
			本部	総務課	予防課	警防課	大東署	西分署	東分署	四條畷署	田原分署
平成29年	189	189	2 (1)	17	4	6	56	21	27	39	18
管轄人口	177,101										
職員1人当たりの人口	937.0										

※再任用職員を除く。()は兼務者数

※管轄人口は平成30年3月末時点

(4) 給与

①初任給の状況

平成29年4月1日現在

区分	号級	給料月額
大学卒	1級36号給	197,200円
高校卒	1級20号給	167,200円

②1人当たり平均給料月額の状況

平成29年4月1日現在

区分	職員数	平均年齢	1人当たりの給料月額
平成29年	189人	34歳8ヶ月	272,200円

③級別職員数の状況

平成29年4月1日現在

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
勤務内容	係員	係員	係員	主査・ 上席主査	課長 補佐級	課長級	次長級	理事・ 部長級	
平成29年	49	31	30	40	20	13	3	3	189
人員 比率 (%)	25.9	16.4	15.9	21.2	10.6	6.9	1.6	1.6	100.0

※端数処理の関係で、各級の比率の合計が100%とならない場合がある。

(5) 公務災害等

職員の公務上の災害又は通勤による災害に対し、地方公務員災害補償基金などと連携し災害に対する補償を行った。

公務災害発生件数

(単位:人)

区分	発生件数			傷病の程度	
	公務災害	通勤災害	計	加療 1月未満	加療 1月以上
平成29年 4月					
5月	1		1		1
6月					
7月	1		1	1	
8月					
9月					
10月					
11月		1	1	1	
12月					
平成30年 1月	1		1		1
2月					
3月					
合計	3	1	4	2	2

4 消防庁舎維持管理費 (総務課・警防課)

(1) 消防庁舎の維持管理業務

消防庁舎と敷地内の良好な環境維持と安全対策を図るため、空調やエレベーター設備等の保守業務などの維持管理業務を行った。

(2) 施設修繕業務

施設本来の機能を維持するとともに施設利用者の安全性の確保を図るため、次のとおり施設等の修繕を行った。

(単位 : 件)

	本部・大東署	東分署	西分署	四條畷署	田原分署
修理・修繕	4	1	1	8	3

(3) 庁舎保険加入状況

保有する消防庁舎すべて全国市有物件総合損害共済に加入した。

(4) 工事請負業務

四條畷消防署田原分署の仮眠室について、個室化及び女性職員の当直勤務に対応するために行った。

5 消防車両維持管理費（警防課）

(1) 消防車両等の維持管理業務

消防活動を迅速かつ安全に遂行するため、消防車両等の各種点検整備等を実施し、維持管理に努めた。

(2) 消防車両保険加入状況及び損害賠償

保有する消防車両等すべて全国市有物件自動車損害共済に加入した。平成29年度における公務中の消防車両による損害賠償を伴う事故は1件あり、相手方と示談が成立し、全額保険金で賄われた。

6 消防設備等維持管理費（警防課・消防署）

消防力の充実を図るため、機械器具等の更新整備を行った。

主なものとして、移動式空気圧縮機、消防用ホース、空気呼吸器及び空気ボンベ等を整備した。

7 職員研修経費（総務課）

職員の能力向上を図り、消防行政サービスの維持・向上を目的として、消防大学校や消防学校専科教育等への派遣、市町村職員研修研究センター（マッセ大阪）が行う実務研修や人権研修等を行った。また、消防業務の円滑化を図るため、玉掛け・小型移動式クレーン技能や高所作業車運転技能免許等の資格取得を目的に派遣を行った。

区分	派遣研修					本部研修		
	消防大学校	府立消防学校	マッセ大阪	資格取得	その他	人権研修等	職階別研修	安全運転講習会
参加者数	2	29	4	22	7	344	4	165

※負担金等不要で旅費のみ必要な研修を含む。

8 火災予防強化対策事業（予防課・消防署）

(1) 予防事務

消防法令に基づき、消防機関が実施すべき許可、認可、消防同意、検査等の事務により防火対象物及び危険物施設を法令に適合した状態に維持管理するよう指導を行った。さらに、大阪府から組合を構成する市へ事務の権限が移譲された、火薬類取締法、高圧ガス保安法及び

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に係る事務について、組合格約の定めにより当組合で事務を行い、市民生活の安心と安全を確保するため適切な事務の執行に努めた。

(2) 普及啓発事務

春・秋の火災予防運動を軸に、市民一人ひとりに火災予防に対する意識の向上を図るために、消防団、防火推進団体等の協力を得て街頭広報などを実施した。さらに、職員が各住宅に訪問して、住宅防火対策の広報並びに住宅用火災警報器の設置及び適切な維持管理の普及啓発に努めた。また、消防音楽隊は、演奏活動を通じて防火思想の普及啓発を行った。

消防同意事務処理状況

(単位:件)

年度別	区分	消防法施行令 別表第一対象物	住宅等 (長屋住宅等を含む)	合 計
	平成28年度		118	255
平成29年度		98	246	344

危険物規制事務処理状況

年度別	申請件数								届出等件数					タンク 検査数	
	設 置 許 可	変 更 許 可	完 成 検 査	仮 使 用 承 認	仮 貯 蔵 等 承 認	予 防 規 程 制 定 認 可	予 防 規 程 変 更 認 可	そ の 他 の 申 請	譲 渡 引 渡	品 名 数 量 等 変 更	廃 止	保 安 監 督 者 選 解 任	そ の 他	水 張	水 圧
平成28年度	0	9	12	6	8	1	1	2	1	5	6	28	54	3	0
平成29年度	1	14	12	6	2	2	1	0	1	6	13	34	88	2	0

消防法・火災予防条例に基づく事務処理状況

(単位:件)

区分 年度別	消防法						火災予防条例						
	防火管理者選任・解任届出	消防計画作成・変更届出	消防用設備等着工（設計）届出	消防用設備等設置届出	消防用設備等点検結果報告	消防活動阻害物質届出	防火対象物使用開始・変更届出	火を使用する設備等の設置・変更届出	電気設備設置・変更届出	露店等の開設届出	少量危険物貯蔵取扱届出	指定可燃物貯蔵取扱届出	危険物品持込み等承認申請
平成28年度	387	302	213	380	870	6	139	18	43	109	25	7	36
平成29年度	331	222	258	405	994	4	189	6	18	103	13	8	33

保安3法事務処理状況

火薬類取締法関係

区分 年度別	申請 件 数	届 出 等 件 数
平成29年度	3	27

高圧ガス保安法関係

区分 年度別	申請件数				届 出 等 件 数
	製 造 許 可	変 更 許 可	完 成 検 査	そ の 他 の 申 請	
平成28年度	0	1	0	1	40
平成29年度	0	1	1	0	37

液化石油ガス法関係

区分 年度別	申請件数		届 出 等 件 数
	保安 機 関 認 定 更 新	そ の 他 の 申 請	
平成28年度	0	2	55
平成29年度	1	0	56

9 消防音楽隊運営費（予防課）

講師報償金は、音楽隊の指導講師へのお礼で、1年を通じて指導を仰いでいる。

出演報償金は、市民音楽隊員に対するもので1回4千円としている。交通費込みで、楽器も基本的に持ち込みになっており、市民ボランティアと消防職員との編成による音楽隊となっている。

消防音楽隊活動状況

平成29年度出演回数

消防諸式典	3
消防広報	3
構成市主催・後援	2
その他	0
合計	8

○主な出演

5月14日(日) スプリングコンサート

8月27日(日) たそがれコンサート

11月12日(日) 防火啓発キャンペーン

1月7日(日) 消防出初式(大東市・四條畷市)

2月25日(日) サーティde防災コンサート

(事前練習) 4回

(定期練習) 18回

10 救急強化対策事業費（警防課）

(1) 普及啓発活動

救命率の向上を目指し、その場に居合わせた人が救急車到着までの間、AEDの使用を含めた応急手当ができるよう、市民や事業所等を対象に各種救命講習を実施した。

種 別	回数	人員
普通救命講習 I (3時間)	51	1,132
応急手当普及員講習	1	29
その他の講習※	110	2,993
合計	162	4,154

※救急訓練、救命入門講習等

(2) 救急業務の高度化

心肺機能停止の傷病者の救命率向上を図るため、救急救命士の処置拡大を目的とした講習及び実習等に派遣を行った。

(単位：人)

派遣先	派遣内容	派遣者数
大阪市消防局高度専門教育訓練センター	ビデオ喉頭鏡追加講習(8時間)	2
	拡大2行為追加講習(24時間)	3
関西医科大学総合医療センター	救急救命士就業前研修(7当務)	2
	救急救命士就業中研修(3当務)	5
	気管挿管病院実習(30症例)	2
関西医科大学附属病院	ビデオ喉頭鏡病院実習(2症例)	3
管内二次医療機関	救急救命士就業中研修(日勤)	25

※ 救急救命士有資格者数 60名(平成30年3月31日現在)

11 消防力等整備事業(警防課・消防署)

消防車両等の更新計画に基づき、以下のとおり配備した。

種別	配置先	名称	登録年月日
普通(消防車)	大東署	大東支援	平成29年9月21日
普通(救急車)	大東署	大東救急1	平成29年11月22日
普通(消防車)	四條畷署	畷ポンプ1	平成30年1月22日

12 各種負担金(総務課・警防課)

救急安心センターや消防ヘリコプターの運用をはじめ、自治体等の負担金で運営される団体等が行う事務により、効率的な消防行政の運営を図ることを目的に各種負担金を支出した。

救急安心センター運営分担金は、救急車を呼ぶべきか判断に迷う市民に、24時間365日救急医療相談を行う「救急安心センターおおさか」に参画し経費を負担しているもの。

救急安心センターおおさか 大東市、四條畷市の利用実績 (単位：件)

年度	病院案内	医療相談	救急出場	その他※	合計
平成28年度	1,736	1,464	73	98	3,371
平成29年度	1,842	1,710	59	90	3,701

※ 間違い、いたずら、苦情等

13 一般事務費（総務課）

臨時職員賃金、消耗品費、通信運搬費、事務業務委託料など、他の事業に属さない消防組合全般にかかる経費である。その他負担金のうち、派遣職員給与負担金は両市から派遣を受けている職員の給与と共済費相当分である。逆に、当組合から両市の危機管理部局に派遣している職員の給与及び共済費相当分は、諸収入の雑入で歳入している。

(1) 採用試験

基礎能力検査（SPI-3）に加えエントリーシート試験、体力試験を第1次試験として行い、第2次試験で集団面接試験及びグループ討議試験、第3次試験で個人面接試験を行い、優秀な人材の確保に努めた。

区分	内 容	実施年月日	合格者数	
第1次試験	基礎能力検査	平成29年9月17日	上級	5
	エントリーシート試験		初級	10
	体力試験			
第2次試験	集団面接試験	平成29年10月7日	上級	3
	グループ討議試験		初級	6
第3次試験	個別面接試験	平成29年11月6日	上級	0
			初級	3

※第3次試験合格者は平成30年4月採用者

(2) 健康管理

職員の健康管理を目的として、全職員を対象に定期健康診断及び深夜業務を行う交替制勤務職員に特定業務従事者健康診断を行った。また、救急業務等に従事する交替制勤務職員を対象にB型肝炎予防接種を行った。

健康診断の状況

区分	受診者数
定期健康診断	204
特定業務従事者健康診断 （深夜業務従事者）	165
B型肝炎健康診断	127
B型肝炎ワクチン接種	21

(2) 原因別火災発生状況

(単位：件)

	原因別火災発生状況														
	たばこ	火遊び	たき火等	こんろ	ストーブ	放火	放火の疑い	ラマツライター・	かまど・	風呂	電灯・電話の配線	電気機器・	その他	不明	合計
管轄合計	4	4	1	4	2	1	7	3			3		12	11	52
大東市	2	4		3	1	1	7	3			1		5	6	33
四條畷市	2		1	1	1						2		7	5	19
平成29年	4月						1							2	3
	5月	2			2			1					1	1	7
	6月		1										1		2
	7月												4	1	5
	8月						1				1		1	1	4
	9月						1						1	2	4
	10月						1	1	1				1		4
	11月		1												1
	12月		1					2			1		2	2	8
平成30年	1月				2		1			1			1		5
	2月	1		1										1	3
	3月	1	1		2			1						1	6
平成28年度	4	1		5	3	1	2	1		1		4	9	31	
対前年増減数		3	1	△1	△1		5	2		2		8	2	21	

(3) 出場台数及び出場人員、り災世帯数、焼損棟数状況

	出場台数及び出場人員						り災世帯		焼損棟数				
	台数		人員		合計		世帯	人員	全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計
	署	団	署	団	台数	人員							
管轄合計	303	24	1,063	227	327	1,290	29	47	1	3	6	23	33
大東市	174	12	620	100	186	720	18	27		2	4	12	18
四條畷市	129	12	443	127	141	570	11	20	1	1	2	11	15
平成28年度	180	18	626	151	198	777	27	56	6	2	3	16	27
対前年増減数	123	6	437	76	129	513	2	△9	△5	1	3	7	6

2 救急活動

(1) 救急出場状況

区分 年月		火災		自然災害		水難事故		交通事故		労働災害		運動競技	
		出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員
平成29年	4月	4				1		93	100	7	7	10	9
	5月	8	2					91	81	5	5	12	12
	6月	2						74	64	9	9	9	9
	7月	3				1	1	87	83	11	11	10	10
	8月	8						68	66	10	10	8	8
	9月	3						61	59	8	8	6	6
	10月	3	1					83	77	3	3	7	7
	11月	2						76	73	7	7	7	6
	12月	15	2					85	75	7	7	2	2
平成30年	1月	6	3					79	81	11	11	3	3
	2月	7						72	67	6	6	4	3
	3月	7						76	72	4	4	4	4
合計		68	8			2	1	945	898	88	88	82	79

区分 年月		一般負傷		加 害		自損事故		急病		その他		合 計	
		出場 件数	搬送 人員	出場 件数	搬送 人員	出場 件数	搬送 人員	出場 件数	搬送 人員	出場 件数	搬送 人員	出場 件数	搬送 人員
平成 29 年	4月	130	119	8	7	5	5	544	500	37	37	839	784
	5月	109	96	2	2	8	4	539	500	34	31	808	733
	6月	115	108	7	4	11	6	495	453	38	34	760	687
	7月	120	111	6	3	5	5	572	525	57	50	872	799
	8月	116	112	9	9	12	6	603	560	28	24	862	795
	9月	115	111	6	6	5	3	471	442	25	23	700	658
	10月	132	128	7	4	8	4	517	486	33	32	793	742
	11月	134	123	2	3	11	6	499	465	46	45	784	728
	12月	159	151	2	1	7	5	645	591	48	45	970	879
平成 30 年	1月	138	130	1	1	1	1	693	633	49	46	981	909
	2月	118	105	3	2	3	2	573	525	44	43	830	753
	3月	135	120	5	2	8	4	534	499	48	48	821	753
合計		1,521	1,414	58	44	84	51	6,685	6,179	487	458	10,020	9,220
											平成28年度	9,652	8,869
											対前年増減数	368	351

(2) 事故別傷病程度別搬送状況

(単位：人)

事故別 程度別	急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
死亡	134	3	5	3	145
重症	63	9	11	18	101
中等症	2,464	122	377	469	3,432
軽症	3,518	764	1,021	239	5,542
合計	6,179	898	1,414	729	9,220

死亡：初診時において、死亡が確認されたもの

重症：傷病の程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの

中等症：傷病の程度が入院を必要とするもので重症に至らないもの

軽症：傷病の程度が入院を必要としないもの

(3) 事故別年齢別搬送状況

(単位：人)

事故別 年齢別	急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
新生児	4			3	7
乳幼児	303	35	148	10	496
少年	199	87	66	64	416
成人	1,862	563	271	338	3,034
高齢者	3,811	213	929	314	5,267
合計	6,179	898	1,414	729	9,220

新生児：生後28日未満

乳幼児：生後28日以上、満7歳未満

少年：満7歳以上、満18歳未満

成人：満18歳以上、満65歳未満

高齢者：満65歳以上

(4) 熱中症（疑いを含む）搬送状況

(単位：人)

月	搬送人員数	年 齢 別					症 度 別			
		新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	死亡	重症	中等症	軽症
4月	3				1	2				3
5月	8			2	2	4			1	7
6月	5			1	2	2				5
7月	60			9	17	34		2	10	48
8月	35			5	14	16			6	29
9月	2				2					2
合 計	113			17	38	58		2	17	94
構成割合				15.0%	33.6%	51.3%		1.8%	15.0%	83.2%
平成28年度	121			12	45	64			26	95
	構成割合			9.9%	37.2%	52.9%			21.5%	78.5%
	対前年増減数			5	△7	△6		2	△9	△1

3 救助活動

救助出動状況

	火災		交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破壊事故	その他 の事故	合計
	建物	建物以外									
出場件数	18	8	29	2		2				101	160
活動件数	18	8	14	2		2				68	112
救助人員	6		16	1		2				45	70
平成28年度										出場件数	141
										対前年増減数	19
										活動件数	102
										対前年増減数	10
										救助人員	68
平成28年度										対前年増減数	2